

令和3年度厚生労働科学研究費補助金（女性の健康の包括的支援対策研究事業）

分担研究報告書

多様化した女性の活躍の場を考慮した女性の健康の包括的支援の現状把握および
評価手法の確立に向けた研究

自治体・企業・協会けんぽ・教育機関の女性の健康支援の手順書（案）の作成

研究分担者 飯島佐知子 順天堂大学大学院医療看護学研究科・教授
西岡 笑子 順天堂大学保健看護学部 教授

平成 29 年度、令和元年、令和 2 年度の調査により、女性特有の疾患に着目した健康支援の実施率はあまり高くないことが確認された。その理由として専門知識のある担当者が配置されていない、どのように取り組んだら良いかわからないなどの理由であった。このため本研究では、自治体・企業・協会けんぽ・教育機関の担当者を対象として女性の健康支援の手順書（案）を作成した。手順はロジックモデルを参考に女性の健康支援事業の計画立案、実施、評価、改善までの手順を記述し、評価指標には文献レビューより得られた指標等を健康課題ごとに活用できるように一覧表にした。また、教育内容については、全問知識ない担当者にも活用できるように厚生労働省科学研究等のホームページを紹介した。実用性や効果については今後検討が必要である。

研究分担者

西岡 笑子 防衛医科大学校 医学教育部
看護学科 教授

三上由美子 防衛医科大学 准教授

高橋 眞理 文京学院大学看護学部
特任教授

研究協力者

渡井いずみ 浜松医科大学看護学部 教授

松永 圭子 東邦大学看護学部 准教授

高島えり子 順天堂大学医療看護学部
講師

A. 研究目的

平成 29 年度、令和元年、令和 2 年度の調査により、自治体、企業、協会けんぽ、大学で女性特有の疾患に着目した健康支援の実施率はあまり高くないことが確認された。その理由として専門知識のある担当者が配

置されていない、どのように取り組んだら良いかわからないなどの理由であった。また、自治体や企業によって、女性の健康課題として取り上げている項目の種類や内容も異なっていた。さらに、女性の健康支援についての事業の評価指標としては、実施件数や、参加者数など実施状況の指標が集計されていた。成果指標としては、子宮頸がん検診受診率と乳がん検診受診率のみ設定されており、その他の女性の健康事業については母子保健事業に関連するもの以外は設定されていないため、事業の成果が不明であった。

以上のことから、本研究の目的は、自治体・企業・協会けんぽ・教育機関の担当者を対象として女性の健康支援の手順書（案）を作成した。

B. 研究方法

佐藤（2021）の自治体向けおよび Ball（2017）のプラマリケアのロジックモデルの作成手順を参考に作成した。対象は、自治体、企業・協会けんぽ、および中学校、高等学校、大学など教育機関とした。

支援の対象となる健康課題は、平成 29 年、令和 2 年の自治体、企業、協会けんぽの実態調査、および文献レビューに基づき、自治体向けは生涯を通じた女性の健康、プレコンセプションケア、ライフプラン、思春期の心と身体、若年妊娠・中絶（望まない妊娠）、避妊・中絶、不妊症（妊孕妊・娠適齢期）、妊娠・出産（周産期異常）、月経異常（月経前症候群(PMS)月経困難症）、痩せ・肥満、鉄欠乏性貧血、STD・AIDS、暴力・DV、乳がん、子宮頸がん、子宮内膜症、子宮筋腫、子宮体癌、卵巣がん、更年期症状、骨粗鬆症の 21 種類を設定した。精神障害や生活習慣病など男女共通で、自治体の支援が普及している健康課題は除外した。このうち、中学校～大学向けには 13 項目、企業・協会けんぽ向けには 18 項目を設定した。

初期成果の指標は、知識・スキルの向上を示す指標である。本科研の分担研究者の女性の健康に関わるリテラシーの介入研究のレビュー班の研究の結果、女性の健康のリテラシー教育のアウトカム指標として用いられていた質問紙等を参考にした。

中間評価は、行動の変化を測定する指標であり、自治体については入手可能な、厚生労働省の人口動態統計や患者調査、国民生活基礎調査等を参考にした。

介入内容としては令和元年、令和 2 年度の調査の結果、検診、電話相談、面接相談、メール相談、健康講座、リーフレットの配布、ホームページでの広報、メールマガジンの配信などが実施されていたためこれらを選択した。

具体的な教育教材として、プレコンセプションケア、鉄欠乏性貧血、痩せ、婦人科疾患、妊娠、不妊、更年期障害、骨粗鬆症など女性特有の疾患などを予防のための教育はより多くの人に届くよう、既に厚生科学研究等で作成されたホームページの情報認知度を高め、活用することを促した。

平成 29 年度の自治体の好事例では、思春期対象には中学～高校、医療機関、助産師会との連携がされていた。また、企業の事例では協会けんぽや産婦人科、病院との連携が報告されていた。また、受診やセルフケア行動の変化には、知識のみならず、身近な医療従事者や家族、友人から勧奨の影響が強いことから、対象者が日常生活を送る、学校、職場での対面教育の影響も強い。そのため、デジタルな情報提供のみならず、これらの連携を促すフォーマットを作成した。

C. 研究結果

自治体、企業・協会けんぽ、教育機関の担当者に向けた 4 種類の手順書を作成した。（別紙参照）

D. 考察および E. 結論

この女性の健康支援のロジックモデルの長所は、女性の健康支援の課題の種類を標準化したこと、評価指標の標準化を試みたことであり、今後このような様式が、自治体等で、広く活用されると、統一した様式

で実施状況とその効果を把握することか可能になることが期待される。一方で、更年期の症状の把握や各健康課題の知識の状態を把握する指標としては、文献により様々な質問紙が使用されているため、信頼性と妥当性の評価を行い、最適な指標数を限定して推奨できるようにする必要がある。

また、今後、ホームページやweb教材を閲覧した後に知識、スキルの質問紙に、google フォーム等電子媒体で回答を集計することで、その効果を評価する必要がある。企業、大学生、非正規雇用者にも、保検組合、企業、自治体、教育機関が連携して包括的に支援するために、ホームページ等の情報提供、利用者、自治体、企業教育機関等が双方で情報共有できるシステムの構築が必要である。

F. 健康危機情報、G. 研究発表、H. 知的財産権の出願・登録状況

なし

参考文献

- 1) Mills, Thomas; Lawton, Rebecca; Sheard, Laura; National Library of Medicine. Advancing complexity science in healthcare research: the logic of logic models. BMC medical research methodology19 (1) 55. 2019
DOI:10.1186/s12874-019-
- 2) Ball, Lauren; Ball, Dianne; Leveritt, Michael; Ray, Sumantra; Collins, Clare Using logic models to enhance the methodological quality of primary health-care interventions: guidance from an intervention to promote nutrition care by general practitioners and practice nurses Australian Journal of Primary Health 3(1), 53-60 ,2017.
- 3) 佐藤 徹：エビデンスに基づく自治体政策入門 ロジックモデルの作り方・活かし方、公職研（東京）、2021